

**海老名市
公共施設再編（適正化）計画**

【概要版】



1 海老名市公共施設再編（適正化）計画について

再編計画策定の背景と目的

平成 26 年度に『海老名市公共施設白書』(以下「公共施設白書」という。) を策定いたしました。その中で、今後、既存の公共施設を維持していくための大規模改修や更新を行うために必要な将来費用の支出可能額との差額への対応と、少子化や高齢化等の社会状況の変化に伴い、将来的な市民ニーズの変化に応じた公共施設の配置や運営のあり方について見直しを図ることが課題となっています。

公共施設白書における既存の公共施設を保有し続けた場合の課題

- ◎既存施設の保有を続ける場合に必要な将来費用（大規模改修・更新にかかる費用）への対応
- ◎将来的な社会状況・市民ニーズ等の変化に応じた公共施設の適正な配置・効率的な運営

公共施設白書で示された二つの課題解決に向けた取組を進めるため『海老名市公共施設再編（適正化）計画』(以下「再編計画」という。) を以下の目的で策定します。なお、再編計画は、平成 26 年度に総務省の策定要請に基づき作成した『公共施設等総合管理計画』を見直した計画としています。

再編計画策定の目的

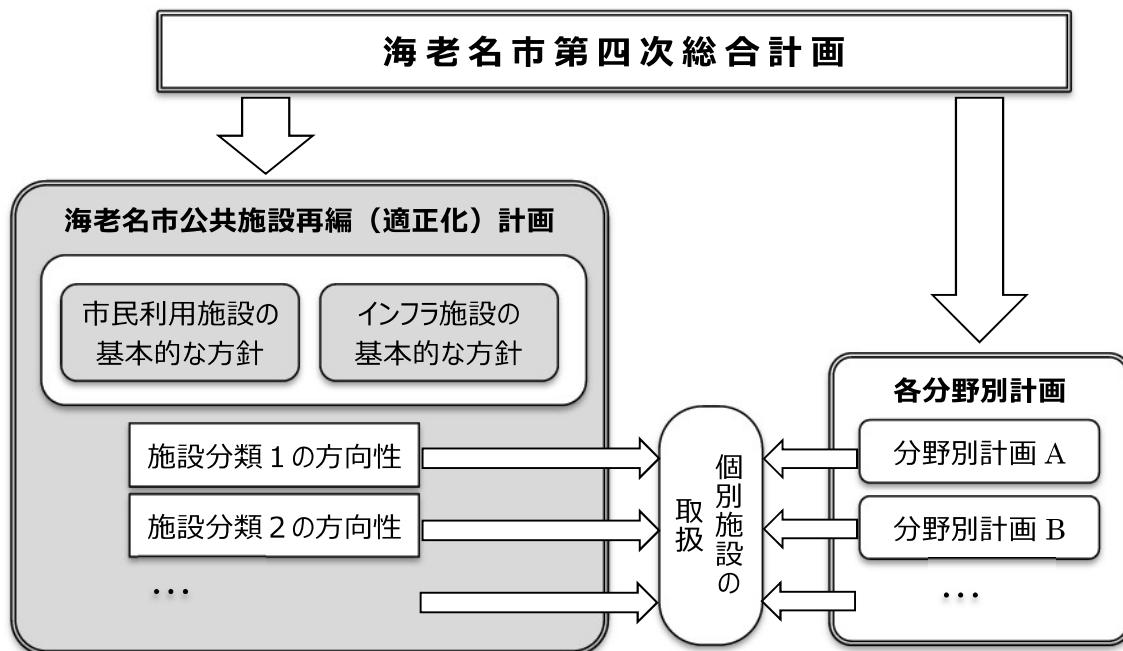
将来にわたり公共施設におけるサービスの提供を維持していくために、人口動向等の社会状況や市民ニーズの変化に応じた公共施設の配置や規模の見直しを図るとともに、公共施設の保有に伴い必要となる将来費用の負担軽減に取り組むことにより、効率的な運営の実現を目指します。

公共施設の再編・適正化には、長期的な対応が必要です。再編計画を将来の財政負担の軽減を図るだけではなく、社会状況や市民ニーズの変化を十分に考慮した「持続可能な公共施設のマネジメント指針」として、公共施設の適正配置と効率的な運営の実現に取り組んでまいります。

再編計画の位置づけ

再編計画は市の最上位計画である『海老名市第四次総合計画』の下位計画として位置づけられます。公共施設の再編（適正化）に向けて、市民利用施設とインフラ施設それぞれについての「基本的な方針」を示すものです。

今後、再編計画を推進するために、各施設の所管部署において、「施設分類別の方針性」を踏まえた分野別計画の策定や必要な方策を検討し、具体化を進めています。



再編計画の計画期間

再編計画の計画期間は、概ね 40 年間を見据えています

建築物の耐用年数は 65 年と設定しています。今後、2030 年ごろから更新が必要な施設が現れ始め、概ね 30 年～50 年後の 2045 年から 2065 年にかけて施設更新のピークを迎えると想定しています。

なお、再編計画は概ね 5 年ごとに検証・見直しを行います。

再編計画の対象施設

再編計画では、公共施設の中で、庁舎やコミュニティセンターなど建物を有する「建築施設」、公園内に設置された体育館やグラウンド等の「スポーツ施設」を合わせたものを「市民利用施設」としています。道路・橋りょう・下水道・公園は「インフラ施設」としています。

市民利用施設の一覧

大分類	中分類	施設名	大分類	中分類	施設名
行政系施設	庁舎	市庁舎	文化スポーツ施設	スポーツ施設	北部公園・体育館
	連絡所	かしわ台連絡所 東柏ヶ谷連絡所 海老名駅連絡所			海老名運動公園・総合体育館 海老名運動公園・屋内プール 海老名運動公園・野球場
					海老名運動公園・陸上競技場 中野公園・人工芝グラウンド 中野多目的広場 下今泉庭球場
		今里出張所兼今里給油施設			今里庭球場
消防施設	消防署	消防庁舎 消防北分署 消防南分署	文化施設	文化会館	市民ギャラリー
		消防第1分団～消防第15分団			
	消防器具置場				
	その他消防施設	コミュニティ防災センター			
	小学校	東柏ヶ谷小学校	保健医療福祉施設	保健医療施設	医療センター 保健相談センター
		柏ヶ谷小学校		子育て支援施設	柏ヶ谷保育園 下今泉保育園 中新田保育園 勝瀬保育園 門沢橋保育園 上河内保育園 子育て支援センター
		上星小学校			
		今泉小学校			
		有鹿小学校			
		中新田小学校			
		海老名小学校			
		杉本小学校			
		大谷小学校			
		有馬小学校			
		門沢橋小学校			
		社家小学校			
		杉久保小学校			
学校教育施設	中学校	柏ヶ谷中学校	障害者福祉施設	障害者第一ディサービスセンター（レインボードリーム）	
		今泉中学校		障害者第三ディサービスセンター（あきば）	
		海西中学校		障害者第二ディサービスセンター（かっぱ堂）	
		海老名中学校		わかば会館	
		大谷中学校		わかば学園（わかば会館内）	
		有馬中学校		わかばケアセンター（わかば会館内）	
		その他の学校教育施設		総合福祉会館	
	地域コミュニティ施設	食の創造館		国分寺台ケアセンター	
				高齢者生きがい会館	
地域コミュニティ施設	地域活動施設	えびな市民活動センター（ピナレッジ）	産業振興施設	農業振興施設	ライスセンター
		えびな市民活動センター（ピナスポ）			南部農業拠点施設
		柏ヶ谷コミュニティセンター			
		下今泉コミュニティセンター	環境施設	環境施設	リサイクルプラザ
		中新田コミュニティセンター			資源化センター
		勝瀬センター			美化センター
		国分寺台文化センター			
			市営住宅	市営住宅	中新田住宅
					国分北三丁目市営住宅
					上河内住宅
					ブランドールかしわ台
					ルーミナス海老名
					パーシモンガーデン
					ニューフローラ
			その他施設	その他施設	海老名中央公園地下駐車場
					かしわ台駅自転車等置場
					海老名駅西口自転車駐車場（第1～第4）
					海老名駅東口自転車駐車場（立体、第2、第3）
					社家駅自転車等置場
					門沢橋駅自転車等置場（西側、東側）
					大型防災備蓄倉庫（北部、中部、南部）
					さがみ野安全安心ステーション
					消費生活センター
教育施設	文化財施設	歴史資料収蔵館			
		今福葉医門公園 文庫蔵			
		温故館（郷土資料館）			
		文化財収蔵庫			
	図書館	中央図書館			
		有馬図書館			
	その他教育施設	教育支援センター（えびりーふ）			

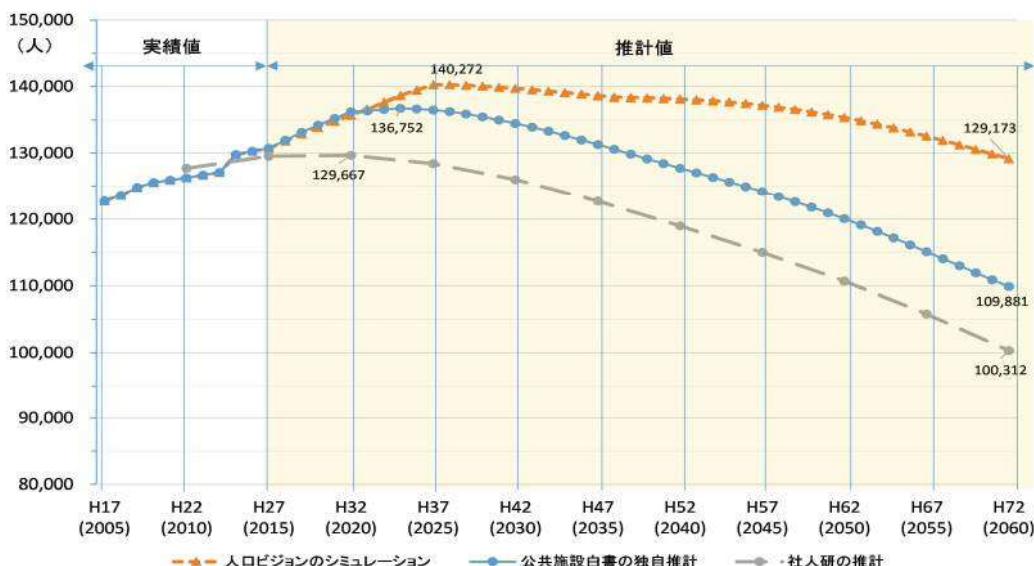
2 公共施設を取り巻く現状と課題及び将来見通し

将来人口の見通し

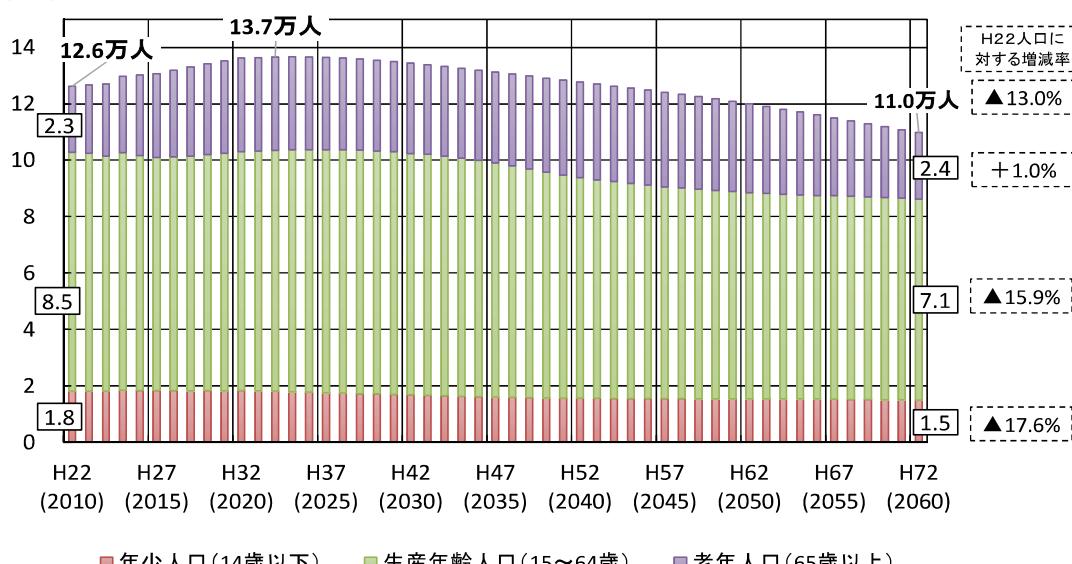
全国的に総人口が減少に転じている中、本市の人口は、現在でも増加傾向にあります。平成 27 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳によると、本市の総人口は約 13.1 万人となっています。

当面は、海老名駅周辺のまちづくり等の影響により総人口は増加が続くものの、今後 10 年程度の期間にピークを迎える、その後は減少に転じると見込まれています。年齢階層別にみると「生産年齢人口」(15~64 歳) が減少し「老年人口」(65 歳以上) が増加することが予想されます。

総人口の推計結果（各種推計結果）



年齢階層別人口の推移（公共施設白書による推計）



公共施設の更新等に係る中期的な経費見込

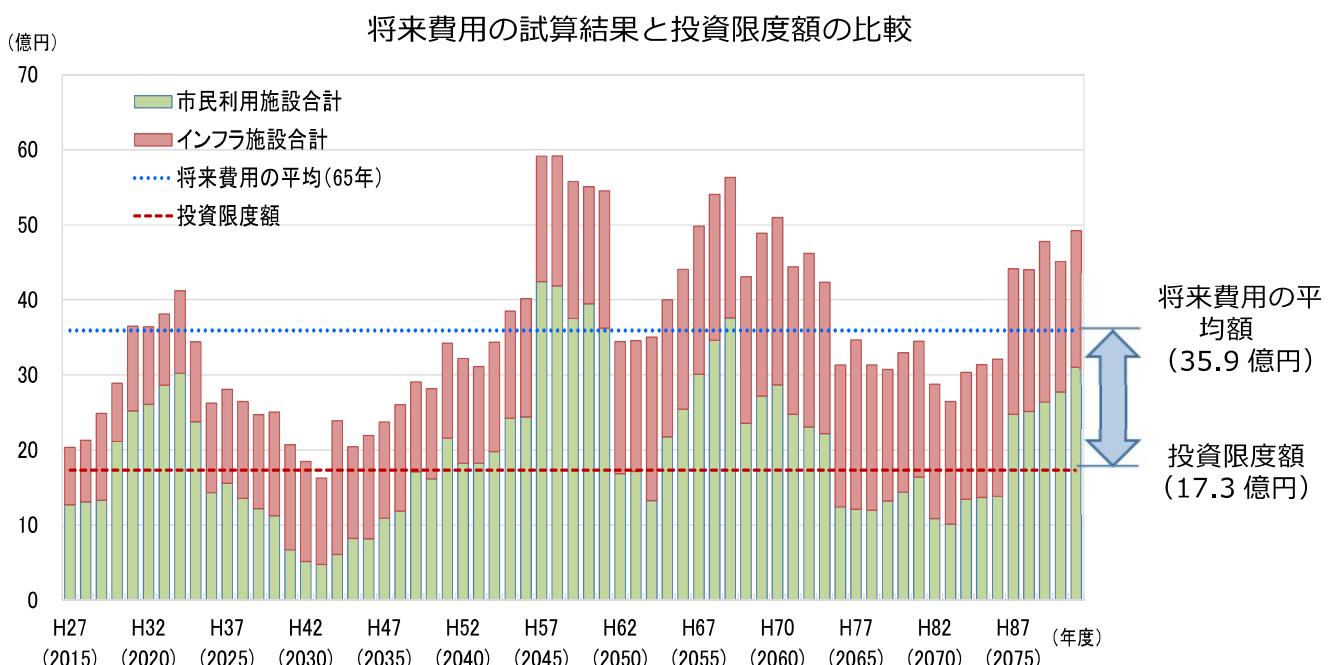
市が保有している公共施設を、現状と同規模で将来にわたって保有を続けるための大規模改修や更新等に必要な将来費用は、2015 年度から 2079 年度までの 65 年間で、総額は 2,334 億円（平均 35.9 億円／年）となります。

のことから、公共施設の大規模改修や更新に充当する投資額については、現在の既存施設に対する支出実績の水準を勘案しながら、将来の公共施設再編に向けた投資限度額を設定することが必要になります。

公共施設白書における既存施設に対する投資限度額（平均）

投資限度額（合計）	投資限度額（内訳）	投資限度額の調査期間
17.3 億円	11.0 億円：市民利用施設	平成 20～25 年度
	6.3 億円：インフラ施設	概ね 5 か年。種別で異なる

将来費用は支出実績額の概ね 2 倍の水準となっており、65 年間の不足額累計は約 1,200 億円、年あたりに換算すると 18.6 億円に上ることから、これらの将来費用の負担に備えて計画的な対応を図ることが必要になります。

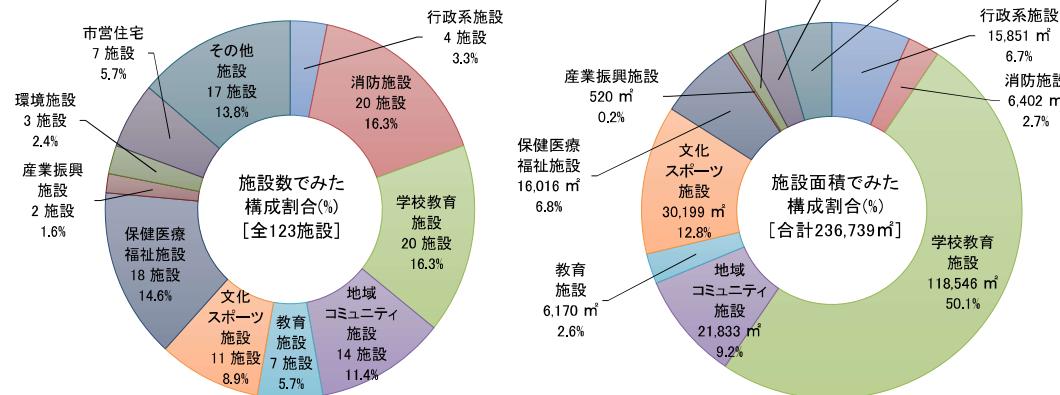


市民利用施設の現状及び課題

市民利用施設は、消防施設と学校教育施設が20施設と最も多い、次に保健医療福祉施設が18施設、地域コミュニティ施設が14施設となっています。

施設面積でみると、学校教育施設が全体のおおよそ半分を占めており、学校教育施設以外の構成割合では、文化スポーツ施設が12.8%、地域コミュニティ施設が9.2%となっています。

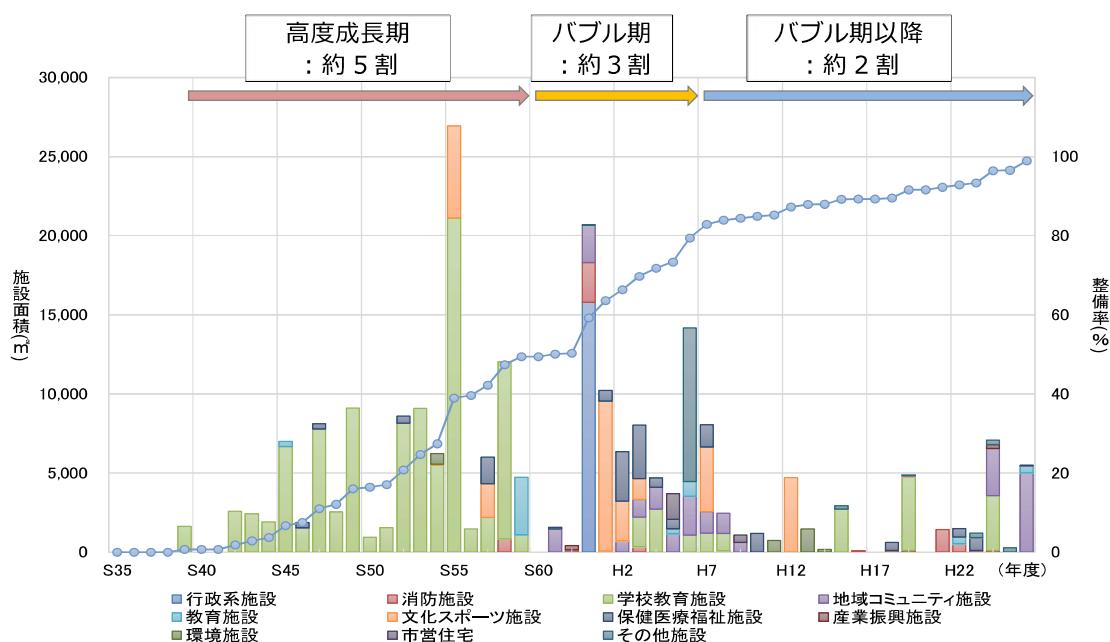
施設数・施設面積でみた構成割合（大分類）



建設年度別にみた施設面積の分布をみると、高度成長期とバブル期に多くの建物が整備され、バブル期以降もペースは緩やかながら施設の整備が続いていることが分かります。

施設面積の累計（整備率：折れ線グラフ）をみると、高度成長期に整備された建設から30年以上経過した建物が全体の約5割を占めています。今後、大規模改修や更新等の対策を確実に実施することが課題になります。

建設年度別・施設面積の分布（市所有分）



インフラ施設の現状及び課題

インフラ施設（道路、橋りょう、公園、下水道）は、市民生活を支える役割を果たすとともに、市の産業の維持・発展のために不可欠な施設となります。これらインフラ施設の保有状況は以下のとおりです。

施 設 種 別		保 有 量	備 考
道 路	幹線道路	56.1km	道路台帳調書（1・2級）
	その他道路	396.5km	道路台帳調書（3級）
	その他構造物	-	アンダーパス、大型標識
橋 り よ う	一般橋	216 橋	長寿命化修繕計画の対象橋りょう数
	海老名駅周辺の自由通路	5 橋	東口駅前広場部、中央三丁目方面、小田急・相鉄駅舎部、駅間部、西口部
公 園	街区公園、近隣公園、運動公園	54 施設	遊具を有する施設は47施設ですべて点検済み
	その他公園（児童遊園など）	122 施設	遊具を有する施設は87施設ですべて点検済み
下 水 道	汚水	328km	下水道台帳
	雨水	104km	下水道台帳

既設のインフラ施設については、国の方針に準じて長寿命化等の取組に着手しています。インフラ施設は、各施設が将来にわたり機能を発揮できるよう的確に維持管理を行っていくことが必要になります。

本市では、現在も積極的にまちづくりが進められています。将来的に新たなインフラ施設整備のニーズが生じることも見込まれることから、新設と維持管理のバランスを図りながら両者を実施していくことが課題になります。

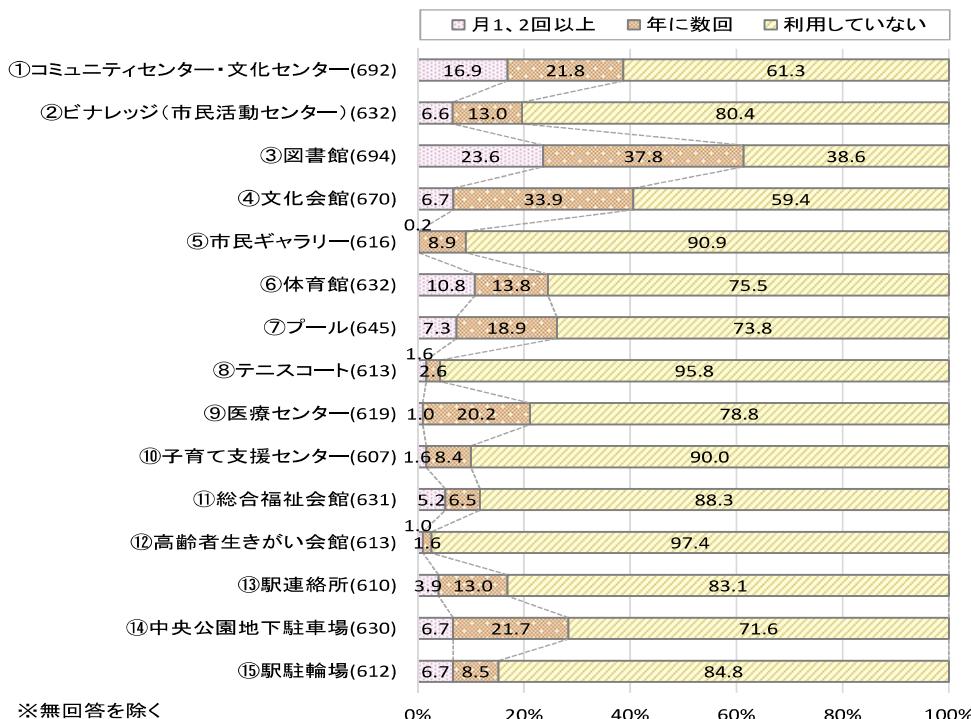
3 公共施設の再編（適正化）に関する市民意識

市民アンケート

再編計画の策定にあたり、市民利用施設の利用実態や今後のあり方に関する意見を把握することを目的に、無作為抽出した 18 歳以上の市民 3,000 人を対象とするアンケートを実施しました。（有効回収数 1,109 票、回収率 37%）

市民利用施設の利用状況

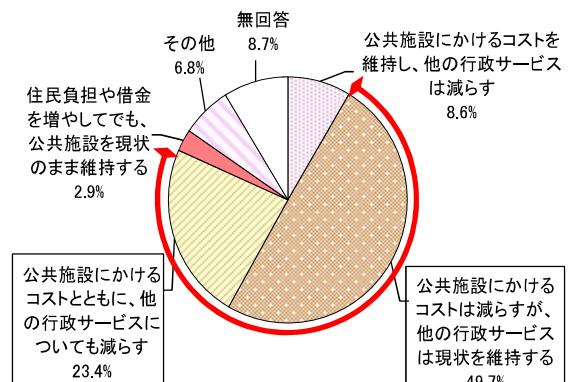
市民全体からみれば、施設を利用する人は限られている状況です。



市民利用施設の取扱

概ね 4 分の 3 が、「公共施設にかけるコストを減らす」方向性の回答を選択しています。

将来費用（大規模改修・更新費用）の負担が大きくなる状況に対応するための取組については「公共施設にかけるコストを減らす」方向性を選択する回答が多くなっています。



4 公共施設の再編（適正化）に向けた方針

市民利用施設の再編（適正化）に向けた基本方針

■ 市民利用施設におけるサービスのあり方の方針

市民利用施設の再編・適正化を進めるためには、施設の統廃合や複合化を含め、将来的に施設におけるサービスのあり方についても見直しが求められる可能性があることから、基本となる「サービスのあり方」の方針を示しています。

- 市民利用施設においては、行政が責任を持ってサービスの提供を行います。
- 民間等も含む様々な主体とも連携して質の高いサービス提供に努め、市民サービスの向上に取り組みます。

■ 市民利用施設の整備・維持管理の方針

建物の老朽化に対応した大規模改修や更新にかかる将来費用が非常に大きくなることから、財政的な制約の下で、市民利用施設の再編・適正化を進めるための基本的な方針を示しています。

方針 1 新規施設の整備は、市民の安全確保を図る場合や厳選した二ーズに対応する場合に行います。

方針 2 既存施設の統廃合、複合化などにより施設面積の削減に取り組み、長期的にみた施設の保有総量を現状より 20 %程度抑制します。

方針 3 既存施設の点検等を継続的に実施し、財政的な制約に対応するために 長期的な視点から検討し、必要な大規模改修・更新を実施します。

方針 4 利用の低迷や設置当初の目的を果たした施設については、早期に今後の取扱を検討します。

方針 5 施設面積の約半数を占める小中学校は、人口動向や地域コミュニティにおける学校の役割などを考慮した長期的な観点から統廃合や多機能化を推進し、適正規模での配置を行います。

■ 基本的な対応方策

「市民利用施設の整備・維持管理の方針」を踏まえ、今後、個々の市民利用施設におけるサービスのあり方や整備・維持管理の方法について検討・見直しを進める際の基本的な対応方策を示しています。

方策 1 施設分類ごとに取組の方向性を明確化

方策 2 市民利用施設の保有にかかるコストの縮減

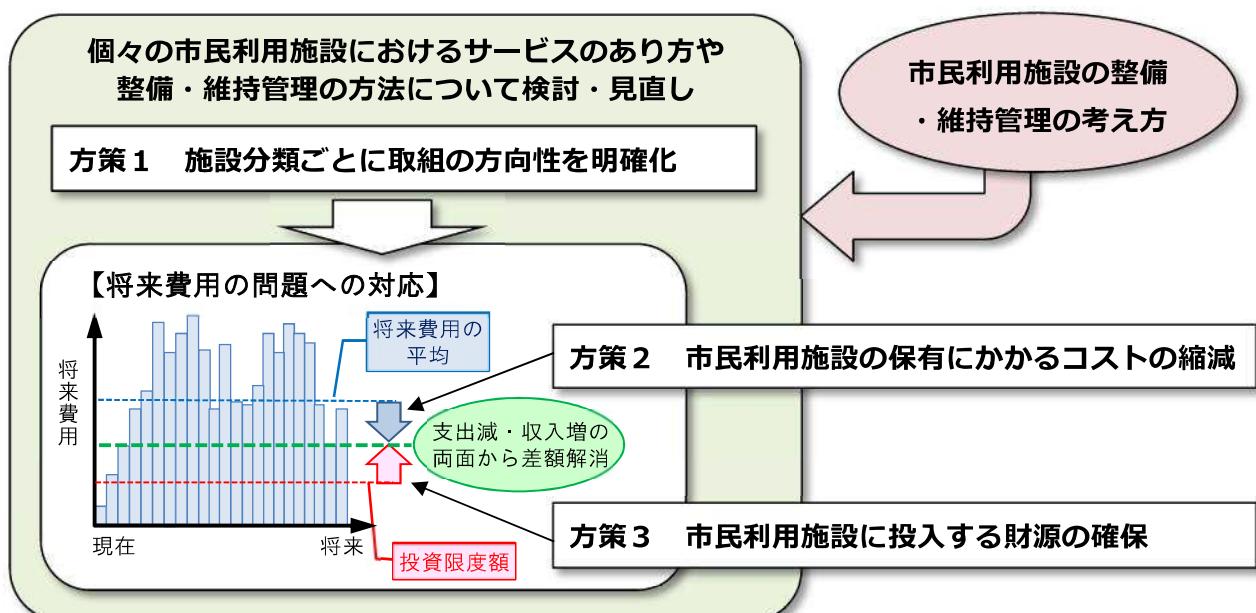
- ① 市民ニーズ等の状況変化に対応した施設数量の適正化
- ② 施設配置の工夫による延床面積・管理運営コストの圧縮
- ③ 既存の建物を活用した施設整備
- ④ 民間等の施設と連携したサービス提供
- ⑤ 他自治体との広域的な連携によるサービス提供
- ⑥ 多様な PPP/PFI 手法の導入可能性を検討

方策 3 市民利用施設に投入する財源の確保

- ① 将来的な支出に備えた基金の活用
- ② 基本方針^{*}に沿った使用料の改定による受益者負担の適正化
(目的外使用も含む)
- ③ 保有施設を活用した収入の確保

* 「海老名市公共施設使用料等に関する基本方針」(平成 26 年 9 月)

「基本的な対応方策」の関連性イメージ



■ 数値目標と効果額

再編計画では、「市民利用施設の整備・維持管理の方針」として 5 つの方針を示しています。数値目標としては、長期的にみた施設の保有総量（延床面積）を現状より 20%程度抑制することとしています。

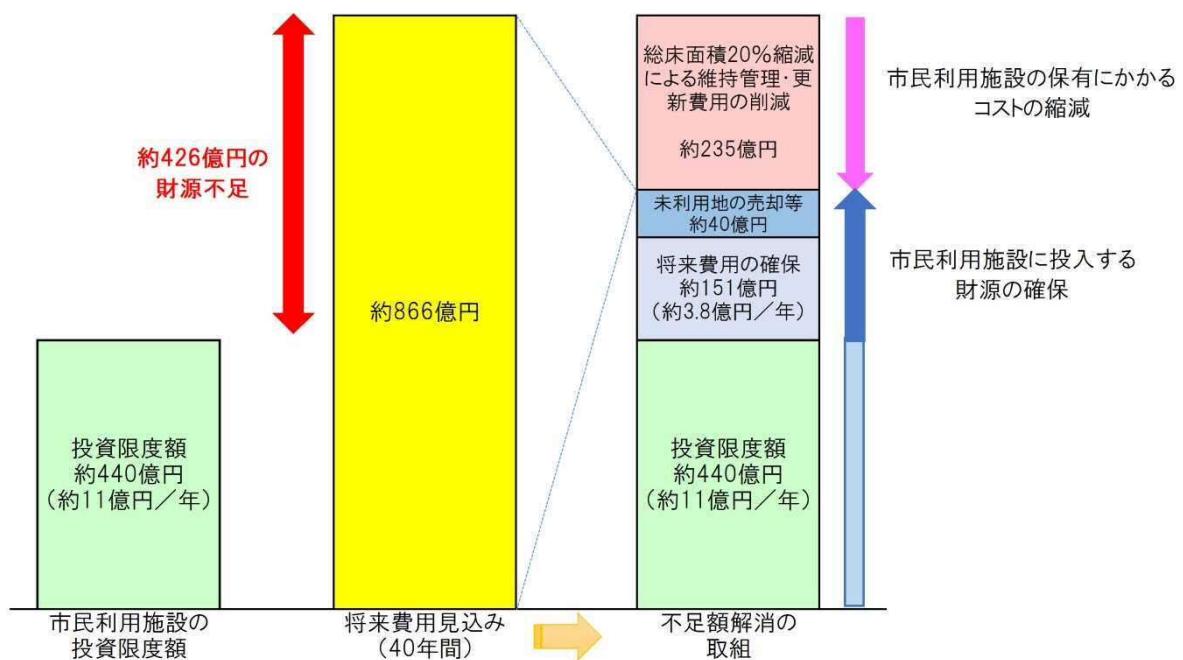
公共施設白書の試算では、公共施設にかかる 40 年間の将来費用の合計は約 866 億円となっています。そのうち約 426 億円不足することが想定されています。

保有総量の 20%削減は、将来費用の削減額に換算すると約 235 億円となります。将来費用不足額のうち約 191 億円は解消されないことから、「基本的な対応方策」に基づきながら、あらゆる方策を講じて不足額の解消を図っていきます。

【将来費用不足額の解消方策（効果額の試算）】

- ◎ 将来コストの縮減（約 235 億円）
- ◎ 未利用地の売却による新たな財源の確保（約 40 億円）
- ◎ 投資限度額の引上（約 151 億円）

市民利用施設に係る将来費用のコストイメージ



インフラ施設の再編（適正化）に向けた基本方針

■ インフラ施設におけるサービスのあり方の方針

インフラ施設（道路、橋りょう、公園、下水道）は、市民生活を支え、市の産業を維持発展させるために不可欠な都市基盤です。各施設が将来にわたり現在と同様の機能を発揮できるよう的確な整備や維持管理に取り組みます。

インフラ施設が、それぞれの機能を将来にわたり発揮できるよう、限られた財源の中で、的確な整備や維持管理に取り組みます。

■ インフラ施設の整備・維持管理の方針

海老名市人口ビジョンにおいては、2060年時点で現状と同程度の人口を維持することを目指しています。このようなことから、今後も、インフラ施設に対しては現状と同程度のニーズがあると考えられます。一方で、老朽化に対応するために多額の将来費用が必要になることから、再編（適正化）に向けたインフラ施設の整備・維持管理については以下の方針に沿って実施します。

方針1 新規施設の整備は、整備コストに見合った十分な便益や効果が期待できる場合に行います。

方針2 点検等を継続的に実施し、長期的な視点から、予防保全や長寿命化などの対応方策の検討を行い、維持管理を実施します。

■ 基本的な対応方策

今後、施設分類ごとに的確な整備・維持管理を実施していくために、以下に示す基本的な対応方策を踏まえて、施設ごとの状況に応じた取り組みを行います。

方策1 インフラ施設の特性を踏まえた健全度を的確に管理

方策2 インフラ施設の保有にかかるコストの縮減

方策3 インフラ施設に投入する財源の確保

5 施設分類別の再編（適正化）の方向性

大幅な見直しを検討する市民利用施設の方向性

市民利用施設については、施設分類ごとに今後の再編（適正化）に向けた方向性を示します。以下の施設については、大幅な見直しを行う方向性を示しています。

大分類	中分類	小分類	方向性
行政系施設	連絡所	3 施設	現状サービスは提供方法を検討し維持することで廃止する。
消防施設	その他	コミュニティ防災センター	廃止する。廃止後は南分署の施設として利用する。
学校教育施設	小中学校	小学校（13校） 中学校（6校）	長期的な観点で統廃合や多機能化を推進し、40年後には小学校8校、中学校4校の12校程度とすることを検討し、適正規模で配置する。
地域コミュニティ施設	地域活動施設	コミュニティセンター（10施設）・文化センター（2施設）	他の公共施設との多機能化や集約化について廃止も含めて施設面積の20%程度の削減を検討し、適正規模で配置する。
	文化財施設	4 施設	転用や賃貸により管理・収蔵機能を維持し、文化財収蔵庫は廃止する。
教育施設	図書館	2 施設	一体の建物である門沢橋コミセンとの多機能化について検討し、有馬図書館のサービス充実を図る。
	スポーツ施設	体育館、競技施設	体育館等は類似施設との機能再編を検討し、運動公園屋内プールは民間施設の状況も考慮し、更新しない方向で検討する。
文化スポーツ施設	文化施設	市民ギャラリー	位置づけやあり方、現在の建物の有効活用について検討し、廃止する。
	子育て支援施設	保育園（6施設）	公立保育園が需給調整役を果たしながら民間活用の拡大を図る。また、地域拠点施設への複合化を検討する。
保健医療福祉施設	高齢者福祉施設	国分寺台ケアセンター	現状のサービスは民間施設により代替することで廃止する。廃止後の文化センターとの一体活用を検討する。
	環境施設	リサイクルプラザ	リサイクル事業の民間活用による継続とそのための施設を検討し、リサイクルプラザは廃止する。
		資源化センター	処理能力の拡大と作業環境の改善のため大規模改修を実施する。リサイクルプラザの建物は施設の機能拡張に活用する。
その他施設	その他	安全安心ステーション	さがみ野駅前交番が設置された場合には、海老名駅西口に移転する方向で検討する。

海老名市公共施設再編（適正化）計画【概要版】

平成 29 年 3 月
海老名市財務部企画財政課
〒243-0492
神奈川県海老名市勝瀬 175-1
TEL 046-231-2111